

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：23901

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2022

課題番号：16K01996

研究課題名（和文）ラオスの国民国家建設と在外ラオス人

研究課題名（英文）Diaspora and the Nation-State Building in Laos

研究代表者

矢野 順子（Yano, Junko）

愛知県立大学・外国語学部・准教授

研究者番号：10759608

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,700,000 円

研究成果の概要（和文）：ラオスでは1975年の社会主義革命後、多くの人たちが難民として第三国へ流出した。旧宗主国フランスは、米国に次いで第2位のラオス人難民の受入国となった。フランスにおいてラオス政府は、政府が「反動分子」とみなす右派政治家、旧王国軍高官以外の在仏ラオス人に対し、「在仏ラオス人同盟」という団体を利用して、新体制についての活発な宣伝活動を行った。それに対し、新政府に反対の立場をとる在仏ラオス人団体の1つである「在仏ラオス王立法律行政専門学校卒業生協会」は機関誌の中で、ラオス政府、党、そしてラオスに軍を駐留させていたベトナムを批判し、言論活動をとめて祖国奪還を目指す遠距離ナショナリズムを表明していった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

近年、政府が在外ラオス人に対して広く門戸を開き、経済発展のために帰国して貢献するよう呼びかけるなど、ラオスの国家建設における在外ラオス人の重要性が高まっている。しかし、これまで在外ラオス人を対象とした研究は極めて少なく、在外ラオス人の言論活動についての研究や、在外ラオス人とラオス政府の関係を通時的に分析した研究はほとんどなされていない。本研究では、フランス、タイの公文書、在仏ラオス人の出版物を資料として用い、在仏ラオス人の言論活動、彼/彼女らに対するラオス政府の政策の一端を明らかにすることができた。これはラオス研究だけではなく、ディアスポラ研究の発展においても意義のあることといえる。

研究成果の概要（英文）：After the 1975 socialist revolution in Laos, many people fled to third countries as refugees. France, the former sovereign nation of Laos, became the second largest recipient of Laotian refugees after the United States. In France, the Laotian government used a organization called the "Alliance of Laotians in France" to promote the advantages of the new regime to Laotians living in France, except for right-wing politicians and military officials of the former Royal Lao Army, whom the government considered "reactionary elements". On the other hand, one of the Laotian organizations in France that opposed the new government, the "Laos Royal Institute of Law and Administration Alumni Association in France," expressed its long-distance nationalism in its journal, criticizing the Laotian government, the Party, and Vietnam, which had troops in Laos, and aimed to regain the homeland through speech activities.

研究分野：地域研究

キーワード：ラオス フランス 遠距離ナショナリズム 在仏ラオス人 内戦 ディアスポラ 難民 言論活動

## 1．研究開始当初の背景

ラオスでは 1975 年に社会主義革命によりラオス人民民主共和国が建国されて以降、多くの旧体制（ラオス王国）側の人びとが難民としてラオス国外に逃れた。彼/彼女らの反政府活動を警戒したラオス政府は長年、在外ラオス人の帰国を厳しく制限してきたが、冷戦が終了し、2020 年までの後発開発途上国脱却が国家目標となると、帰国して経済発展に貢献するよう呼びかけるようになる。これは従来「敵」であった人びとを「ラオス国民」へと統合する動きとみることができ、今後のラオスの国民国家建設を考察するうえで、在外ラオス人をめぐるラオス政府の対応、及び在外ラオス人の活動がラオス本国に与える影響について研究することは不可欠といえる。

一方、以上のような重要性をもつにもかかわらず、在外ラオス人の存在はラオスにおいて、今なお政治的に繊細な問題であり、先行研究はきわめて少ない。タイの難民キャンプにおける難民の生活やオーラルヒストリー、彼/彼女らの第三国での定住過程に焦点を当てた研究、再教育キャンプ経験者の自伝的著作などが若干存在するものの、在外ラオス人とラオス本国との関係や、彼/彼女らの遠距離ナショナリズムを対象とした研究は、ほぼ未着手といえる状況にある。

本研究に関わる先行研究としては、以下のようなものがある。

- ( 1 ) Bouphanouvong, Nakhonkham 2003. Translated by Green, Gregory H. *Sixteen Years in the Land of Death*. Bangkok: White Lotus Press.
- ( 2 ) Clotté-Sygnavong, Marithone 1996. *Le Laos et Les Evenements d'Indochine: de 1975 à 1995*. Villabé.
- ( 3 ) Doré Amphay 1980. *Le Partage du Mekong*. Paris.
- ( 4 ) Hein, Jeremy 1995. *From Vietnam, Laos, and Cambodia: A Refugee Experience in the United States*. New York: Twayne Publishers.
- ( 5 ) Khamkeo, Bounsang 2006. *I Little Slave: A Prison Memoir from Communist Laos*. Pittsburg: Carnegie Mellon University Press.
- ( 6 ) Phetphouhay, Sithiphone S. 2016. *The Keng Khanh Concentration Camp of 1975 in Laos: A Story of Hatred, Hope and Redemption*. USA: Strategic Book Publishing and Rights.
- ( 7 ) Prince Mangkra Souvannaphouma 1976. *L'Agonie du Laos*. Paris: Plon.  
. 2010. *Autopsie d'une Monarchie Assassinée*. Paris : L'Harmattan.
- ( 8 ) Scott, Joanna C. 1989. *Indochina's Refugees: Oral Histories from Laos, Cambodia and Vietnam*. Jefferson: McRarland.
- ( 9 ) Souvannavong V. 1993. *La Jeune Captive du Pathet Lao*. Paris: Fayard.
- ( 10 ) カム・ヴォーラペット. 2010. 『現代ラオスの政治と経済 1975-2006』 藤村和弘・石川真唯子訳, メコン.

## 2．研究の目的

本研究の目的は、在外ラオス人の 反政府活動、 海外送金と投資、 執筆活動、 ラオス政府の対応の 4 点に焦点を当て、在外ラオス人とラオスの国民国家建設の関係について総合的に考察することにある。

## 3．研究の方法

ラオス、タイ、フランス、米国での文献資料収集と、インタビュー調査を実施する。

## 4．研究成果

先述のとおり、1975 年の体制変換から 40 年以上が過ぎ、在外ラオス人に対するラオス政府の対応も変化してきている。しかし実際に研究を開始してみると、ラオスにおいて在外ラオス人に

関する研究は、今なお政治的に微妙なテーマであり、ラオスでの調査は予想していた以上に困難なものとなった。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う世界的な渡航制限により、当初予定していた米国での調査は中止を余儀なくされた。一方、フランスでの文献資料調査では、パリの国立図書館において 1975 年以降に在仏ラオス人がフランス各地で発行していた出版物を収集したほか、外交文書館において、1970 年代から 1990 年代までに作成された本研究に関連する外交文書入手することができた。さらに、タイの公文書館では、1970 年代前半のラオス人難民受け入れに関連する資料を収集した。以上のような事情から、本研究では申請時に示した研究目的を若干修正し、1970 年代～90 年代にかけての時期の、在仏ラオス人とラオス本国の関係を明らかにすることを目指すこととした。

研究対象を在仏ラオス人に限定することとなったが、先に述べたとおり、在外ラオス人についての先行研究自体が非常に限られている。そうした中、在仏ラオス人とラオス本国の関係について歴史的に明らかにしておくことは、今後、ラオスの国民国家建設と在外ラオス人の関係を包括的かつ通時的に解明していくうえで、きわめて重要な基礎を構築するものであると考えられる。

#### ( 1 ) 難民の流出とラオス政府の対応

ラオスでは、第二次世界大戦後に活発化した独立運動の過程で左右両勢力への分断が生じ、左派パテート・ラオと右派ラオス王国政府の間で、1975 年まで「30 年闘争」とも呼ばれる内戦が続いた。1973 年 2 月に休戦協定が締結され、翌年 4 月には中立派のスワンナブーマを首相として、第 3 次連合政府が成立すると、長引く内戦に疲弊し、平和を希求していたラオスの人たちはパテート・ラオの第 3 次連合政府への合流を歓迎した。パテート・ラオは当初、ラオスの中立を支持するそぶりをみせていたが、1975 年 4 月に、サイゴン、プノンペンが相次いで共産主義勢力により陥落した後、権力奪取に向けて、右派有力政治家らに対する攻撃を強めていった。5 月には、パテート・ラオの影響を受けた学生団体、労働組合などの 21 団体が、米国の軍事・経済援助に関わる汚職を理由に右派政治家らに対する抗議行動を起こした。身の危険を感じたシー・スック・ナ・チャムパーサク、ゴン・サニコーン、カムパイ・アパイら右派有力政治家、クーパシット・アパイ、バンパオら王国政府軍の将軍らは、タイに逃れ、そこから第三国に亡命した。その後、パテート・ラオの勢力拡大とともに、国外脱出の動きはあらゆる階層、民族に拡大し、1975 年 9 月までに 5 万人を超えるラオス人がメコン川をわたりタイに逃れた。

1975 年 9 月 12 日付の在ラオスフランス大使館の文書では、タイに逃れたラオス人を、政治家と軍人、幹部と知識層エリート、商人と職人、少数民族、農村住民、の 4 つに分類している。このうち、に関して、全行政部門から官僚、とりわけ財務省では財務局長、対外財務局長など局長級の高級官僚がラオスを去り、さらに土木、航空、水道の技術者やヴィエンチャンの有名高校の校長もラオスを去ったとし、これらの人材流出が国の弱体化を招くだろうとの見解が述べられる。難民流出は 1975 年 12 月 2 日の体制変換後に加速し、タイ内務省の統計では 1975 年 12 月 15 日時点で、5 万 1693 人のラオス人難民がタイ国内にいた。

増大する難民流出に対して、ラオス政府は 1976 年 8 月 3 日付のラオス語、仏語の日刊紙に在仏ラオス人難民の生活の悲惨さを訴える記事を掲載している。その中で、在仏ラオス人難民を、反動勢力の指導者、反動勢力の恒久的な僕、反動と我々のどちらを信じればよいのかわからない人、我々の政府への信頼が厚い人の 4 つに分類し、  
、  
の人たちに関しては、彼/彼女らは貧困にあえぐ中で帰国を望んでいるが、  
と  
がそれを妨害しているとした。ここからは、ラオス政府が在仏ラオス人を「反動分子」とその他に区分し、対応を差別化しようとしていた様子がうかがえる。1976 年 11 月 4 日の在ラオスフランス大使館の報告では、ラオス政府は行政幹部や技術者の亡命を防ぎたいと考える一方で、新体制への同化を望めない人物に関しては、彼/彼女らの亡命を望んでいるようであると分析し、そうしたラオス政府の対応を優柔不断なものとしている。

#### ( 2 ) フランスでのラオス政府のプロパガンダ

ラオスの旧宗主国であるフランスは、米国に次いで第二位のラオス人難民の受け入れ先となった。米国に移住したのが軍人、少数民族のモン族が中心であったのに対し、ラオス王国の官僚など知識層の多くはフランスにわたった。これは、ラオス王国時代にフランス語がラオ語とともに公用語で、中等教育以上の教授言語の大半がフランス語であったこと、官僚の中にフランス留学経験者が多数存在したことが関係しているといえる。さらに、1975 年 12 月時点で留学生などの身分でフランス各地に滞在していたものが多数おり、そのなかには帰国せずフランスにとどまる選択をしたものもいた。

新政権は、在仏ラオス人に対して帰国して国家建設に協力するよう宣伝活動を行った。そうした活動の中心となったのが、ラオス政府側の在仏ラオス人組織である「在仏ラオス人同盟」であった。筆者は在仏ラオス人同盟が発行していた『サマキー (Samakhi) 新聞』の 1982 年 12 月号から 1984 年 11 月号までを入手した。そこからはラオス政府の対在外ラオス人政策の一端を知ることができる。例えば、1983 年 2 月号に掲載された、トンサイ・ポティサン駐仏大使へのインタビューでは、大使は裁判で有罪判決を受けた人以外の在外ラオス人に対して、ラオス政府はいつでも帰国を呼び掛けていること、したがってラオス人民革命党 (以下、党) や政府を疑うべきではないとし、「反動分子」とその他の在外ラオス人を区別する姿勢をみせている。このほか、

同紙にはラオスに一時帰国した在仏ラオス人の体験記を掲載し、首都ヴィエンチャンの市場には商品があふれていること、ラオスではベトナム人兵士を 1 人も見かけなかったことが語られる。当時、在外ラオス人の間では、急速な社会主義化によるラオスの経済破綻への懸念やラオス政府が事実上のベトナムの傀儡政権であるとの批判がみられていた。この記事はそうした声に対抗する狙いをもつものであったといえる。また、在仏ラオス人同盟は、1983 年にヴィエンチャンで開催された第 1 回青年会議にも代表を送っており、フランスにおいて党の宣伝機関としての役割を担っていたと考えられる。

### ( 3 ) 在仏ラオス人の言論活動と反政府活動

在仏ラオス人の間では、様々なラオス人団体が設立されていた。そのなかには、( 2 ) でみられたような在仏ラオス人同盟の活動やラオス政府に対し、批判的な言論活動を展開する団体も存在した。その一つが、ラオス王国時代、ヴィエンチャンに存在した法律行政専門学校の卒業生らによる「在仏ラオス王立法律行政専門学校卒業生協会( 以下、SKF )」であった。同協会は 1976 年に『法学生(Naksuksa Kotmai)』という雑誌を創刊し、ラオス政府およびラオス国内に軍を駐留させ、ラオス政府と「特別な関係」にあるベトナムへの批判、クー・サート( 救国 ) と呼ばれるラオス国内、とくにタイ国境沿いで展開されていた反政府武装勢力への支援の呼びかけ、ラオス国内のニュースや世界情勢、難民キャンプやインドシナ問題に関する国際社会の対応についての情報などが掲載されていた。SKF はいかなる政治団体とも関係をもたず、クー・サートにも参加はしていないとしていたが、一方で『法学生』において、クー・サートの活動に共感を示し、その活動を称えていた。そして、クー・サート、すなわちラオスの国を守ることは武力や政治による闘争だけではなく、子どもたちにラオ語やラオ文字を教えることも含まれると述べ、自らの活動もクー・サートの一部との認識を示していた。実際、SKF は『法学生』の出版以外にも、在仏ラオス人の子どもたちがラオ語・ラオ文字を学べるように、ラオ語教本を出版し、希望者に無料で配布していた。SKF の活動は武力闘争や政治活動とは別のかたちで、つまり言論活動、ラオ語、ラオス文化の保護などをとおして彼/彼女らが「売国奴」とみなすラオス政府と党、および党と「特別な関係」にあるベトナムから祖国であるラオスを取り戻そうとする、遠距離ナショナリズムの表明であったとみることができるだろう。

また、『法学生』では、( 2 ) で触れた在仏ラオス人同盟の前身団体である「在仏ラオス人学生同盟」についての記事もみられる。記事によると、在仏ラオス人学生同盟は 1975 年、1945 年に創設されたフランスで最も長い歴史をもつラオス人学生団体であった「在仏ラオス人学生協会」を乗っ取り、その組織を利用してフランス各地で新政府の宣伝活動を行っていた。それに対して、1977 年には新政府に反対の立場をとる学生らが学生協회를再建し、SKF と同様に機関誌を出版し、新政府に対する批判的な言論活動を行うようになった。ここからは 1975 年 12 月 2 日の体制変換前後に、在仏ラオス人の中で新政府への支持をめぐり、分断が起こっていたことがわかる。フランスでは『法学生』以外にも、在仏ラオス人により雑誌や新聞の出版が行われていた。これまでの在外ラオス人の研究では、在外ラオス人の出版物に焦点を当てた研究はほとんどなされてきていない。本研究においては、以上のように在仏ラオス人の言論活動の一端を明らかにすることができた。

本報告書執筆にあたり使用した資料は以下のとおりである。

< フランス外交文書 >

・ AMAE-La Courneuve, Direction Asie-Océanie Laos vol. 593

< 雑誌 >

・ *Naksuksa Kotmai*

・ *Samakhi*

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 矢野 順子	4. 巻 23
2. 論文標題 在仏ラオス人ディアスポラの遠距離ナショナリズム--1970年代後半の「サート」をめぐる議論から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 愛知県立大学大学院国際文化研究科論集 = Bulletin of the Graduate School of International Cultural Studies, Aichi Prefectural University	6. 最初と最後の頁 203 ~ 219
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15088/00004872	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 矢野順子
2. 発表標題 Language Nationalism in Laos: Pathet Lao's Revolutionary Strategy
3. 学会等名 The 6th International Conference on Lao Studies（国際学会）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------